

中央診療所だより



中央診療所広報 第46号(季刊) 平成27年7月1日発行

公益財団法人 京都健康管理研究会 中央診療所

〒604-8111 京都市中京区三条通高倉東入榎屋町58・56番地

外来診療 075-211-4502 健康診断・人間ドック 075-211-4503

臨床研究センター 075-211-4504 www.chuo-c.jp

戦後七十年

「わが国は、どうして米英に宣戦布告をする状況に追い込まれたのか」

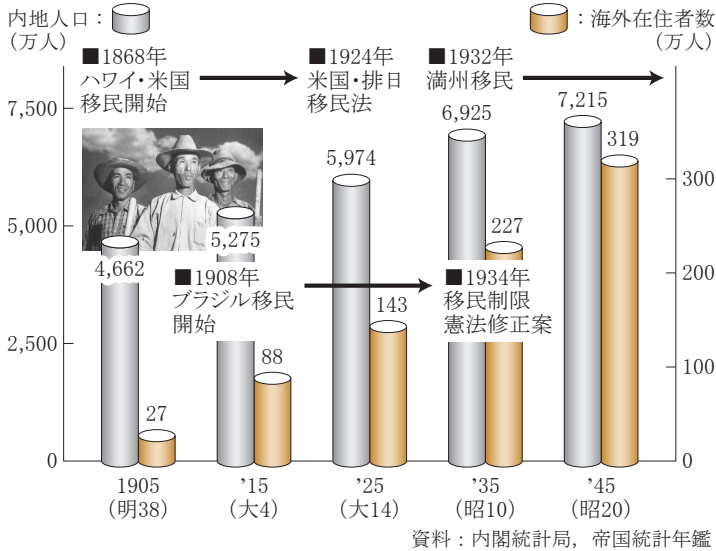
理事長 泉 孝英

一九四一(昭一六)年二月八日午前七時、NHKのラジオ放送が始まりました。「臨時ニュースを申し上げます。臨時ニュースを申し上げます。大本営陸海軍部、二月八日午前六時発表。帝国陸海軍は今八日未明、西太平洋においてアメリカ、イギリス軍との戦闘態勢に入りました」。

私は五歳の幼稚園児でした。七三年前のことですが、今も鮮やかに記憶に残っています。二五年後の一九六七(昭四二)年九月一日午前七時、留学のため、私の乗った日航2便DC8-55瀬戸号はサンフランシスコに近づき、金門橋が見えてきました。「ホノルルの給油時間を除いても羽田から一二時間、ジェット機でもこれだけの時間かかる遠い国、米国に戦争を仕掛けて、勝算はあったのか」が、第一印象でした。二泊の後、ニューヨークに向かいました。五時間、限りなき大平原をみて、「どうして、このような大きな国に宣戦布告をしたのか、常識外の話だと思いました」。

開戦の是非をめぐっては、「政治家が悪かった、軍部が悪かった、天皇が悪かった」だけでは説明のつかないことです。「わが国は、どうして米英に宣戦布告をする状況に追い込まれたのか」私の理解するところを書かさせていただくことにします。

図1 戦前の内地人口、海外在住者数の推移



資料：内閣統計局、帝国統計年鑑

明治の人口増加、ハワイ・米国民、ブラジル移民

江戸幕府の開かれた一六〇三(慶長八)年当時、わが国の石高は一八五〇万石、一石は大人一人が一年間生活するのに必要な米の量です。人口は一三〇〇万人、一人当たり一・〇石。開国後まもなくの一八七二(明五)年、わが国の人口は三三〇〇万人に増加していましたが、石高は三二〇〇万石、一人当たり一・〇石に低下していました。人口の増加に、新田開発・米の収穫量の増加が追いつけなかったためです。江戸時代、時代の進行とともに、幕府、各藩ともに、財政難が進行、何度かの改革が行われましたが、事態は好転せず、財政難の幕府は崩壊しました。江戸時代、人口増加を防ぐため「間引き(嬰兒殺し)」に代表される厳しい人口抑制政策が行われていました。

開国(一八五四/嘉永六年)とともに、人口の急増が起こりはじめました。過剰人口、特に農村の過剰人口対策は外国への移民しか方策はありませんでした(図1)。一八六八(慶応四)年には、早くも「ハワイ/米国民」が始まりました。しかし、一九二四(大一一)年の米国民・排日移民法の成立で米国への移民は閉ざされました。また、一九〇八(明四二)年に開始された「ブラジル移民」も一九三四(昭九)年、移民制限憲法修正案によって閉ざされ、移民先はなくなりしました。

満州移民

わが国は、日清戦争で台湾、日露戦争で南樺太、関東州、朝鮮の支配権を得ましたが、進出できたのは、商工業の分野で、農村の過剰人口対策にはなりません(表1)。昭和になつて移民先として期待されたのは「満州」でした。



当時の満州は中国の一部であったとは言え、中央政府の支配は及ばず、軍閥割拠の無主の地でした。

表1 日本の対外戦争

1894(明27)年 8月~1895(明28)年 4月	日清戦争(台湾領有)
1904(明37)年 2月~1905(明38)年 9月	日露戦争(関東州、南樺太領有)(日韓併合)
1914(大 3)年 8月~1919(大 8)年 6月	第一次世界大戦(南洋諸島委任統治)
1918(大 7)年 7月~1922(大11)年10月	シベリア出兵
1931(昭 6)年 9月~	満州事変
(1932(昭 7)年 2月	満州移民開始)
1937(昭12)年 7月~	支那事変/日中戦争
1941(昭16)年12月~1945(昭20)年 8月	大東亜戦争/太平洋戦争

一九三一(昭六)年九月、満州事変を起したわが国は一九三二(昭七)年三月、満州国を樹立しました。そして、満州国樹立前の二月、早くも「満州開拓移民」を開始しました。当初の「百万戸計画」は、過剰農民対策の大きな解決策として歓迎されました。「満蒙は日本の生命線」でした。

支那事変(日中戦争)

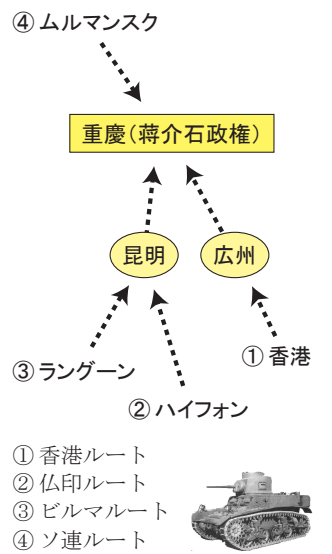
日本の満州・北支進出は、やがて、中国の人々の反日・抗日運動の激化を招き、一九三七(昭一)年七月、盧溝橋での日中の軍事衝突は、支那事変(日中戦争)へと拡大しました。膨大な軍事費、百万の軍を中国に駐屯させなければならぬことは、わが国にとって大きな負担となっていました。

政府は短期解決を目指し、さまざまのルートを通じて和平工作を試みました。しかし、蒋介石の国民政府は、日本軍の南京占領(一二月)前、首都を南京から奥地の重慶へと遷都し、日本への徹底抗戦を続ける姿勢をとりました。

援蔣ルートと日米関係の悪化

米国、英国、ソ連、フランスは、満州、中国の

図2 援蔣ルート

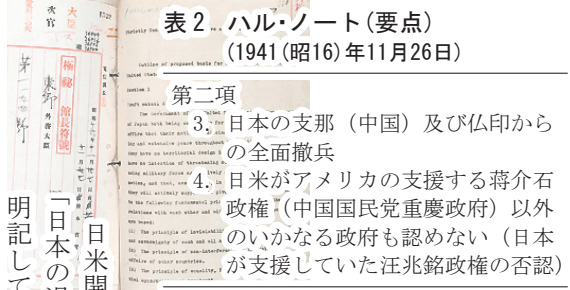


利権を日本に独占させまいとの企図から、援蔣ルート(図2)を通じて、莫大な武器・物資を補給し、蒋介石を支え続けました。

蒋介石政権を和平の場に引出すためには、援蔣ルートの遮断しか方法のない状態にわが国は追い込まれました。「香港ルート」一九三八(昭一三)年一〇月、日本軍は広州を占領、このルートを断ちました。「ソ連ルート」一九四一(昭一六)年六月、独ソ開戦により、このルートは遮断されました。「仏印ルート」このルートを断つため、一九四〇(昭一五)年九月、日本軍は北部仏印進駐、米英との関係は悪化しました。一九四一(昭一六)年七月、日本軍はさらに南部仏印進駐。米国民は日本の在米資産凍結。八月、対日石油輸出を全面的禁止しました。一〇月、米国民は仏印・中国からの日本軍の撤兵を要求してきました。

日米開戦を避けるために、日米間で交渉が重ねられました。しかし、一九四一(昭一六)年一月二六日、米国のハル国務長官から「ハル・ノート」と呼ばれるわが国が絶対受け入れることのできない内容の最後通牒が提示されました(表2)。

表2 ハル・ノート(要点) (1941(昭16)年11月26日)



第二項 3. 日本は支那(中国)及び仏印からの全面撤兵 4. 日本がアメリカの支援する蒋介石政権(中国国民党重慶政府)以外のいかなる政府も認めない(日本が支援していた汪兆銘政権の否認)

日米開戦の根源にあったものは「日本の過剰人口」であったことを明記しておきたいと思えます。

一月八日(米同時 間七日)日本軍はマレー半島上陸、真珠湾攻撃に踏み切りました。わが国が米英に宣戦布告したのは確かなことです。しかし、米・英・中・蘭のABCD包囲網に追い込まれて宣戦布告せざるを得ない状況に追い込まれたことも確かなことです。